

## 日本企業に就職を希望する留学生に対する特別教育プログラム\*

太田 和秀<sup>\*1</sup>, 北條 純一<sup>\*1</sup>, 平田 実<sup>\*2</sup>, 山田 明子<sup>\*1</sup>

### Special program for the international students who want to join the Japanese industries

Kazuhide OHTA<sup>\*1</sup>, Junichi HOJO<sup>\*1</sup>, Makoto HIRATA<sup>\*2</sup> and Akiko YAMADA<sup>\*1</sup>

<sup>\*1</sup> Kyushu Univ. Dept. of Mechanical Engineering  
Motooka744, Nishi-ku, Fukuoka, 819-0395 Japan

Along with the overseas expansion of Japanese industries, movements of Japanese companies to recruit the international students who are studying in Japanese universities are being accelerated. The Kyushu University started the industrial engineering course, the special program for the international students who want to join the Japanese industries, by the support of METI and MEXT of Japanese government in 2008. This program consists of intensive Japanese language class, industry-university cooperation lecture focused on the energy and environmental issues, general subjects for international student in graduate school of engineering, company internship and guidance seminar for employment. Over forty companies joined this program as the consortium group and provided the opportunities for internship and company tours. In these five years, over fifty students of five graduate schools in the Kyushu University joined this program and succeeded in joining the Japanese companies.

**Key Words** : International student, Japanese company, Industry-university cooperative education

## 1. はじめに

日本産業は国内市場の活況と良質でコスト競争力のある製品を輸出することで成長の果実を謳歌できた1980年代末を境に、経済のグローバル化に対応して海外展開に舵を切ることになった。日本の産業規模の拡大で国内市場だけではビジネスが難しくなったのが第一の要因であるが、貿易摩擦回避のための海外生産やインターネットの普及による安価で高速な情報伝達手段の発達、冷戦の終結により人材や物資の移動が自由になったことも要因として上げられる。グローバルな規模での企業経営の経験が乏しかった日本の製造業は、商社などと連携して工場を含めた海外拠点の構築に努力してきたが、海外拠点/工場の運営には現地と日本の企業文化や経営手法の違いを理解できる人材の必要性が認識されるようになってきた。

このような状況の中で、日本の大学に留学している外国人留学生を日本企業で積極的に活用する動きが始まり、経済産業省や文部科学省などの国の機関からも大学と産業界が共同で実施するアジア人財資金構想プロジェクトの提案がなされた。九州大学ではH20年度から日本企業に就職を希望する工学系大学院学生を対象とした産業工学コース(AQプログラム:Aはアジア,Qは九州大学の略称)を設置して、日本企業への就職に必要なビジネス日本語の教育や産学連携講義、企業インターンシップ等を実施してきたので、その概要を紹介する。

## 2. 九州大学における留学生の状況

### 2.1 留学生数の推移

図1に九州大学における留学生数の推移を示す。留学生30万人計画に呼応するかのよう2008年から留学生

\* 原稿受付 2013年7月1日

<sup>\*1</sup> 正員, 九州大学(〒819-0395 福岡市西区元岡744)

<sup>\*2</sup> 九州経済産業局

E-mail: ohta.kazuhide.979@m.kyushu-u.ac.jp

数が増加している。図2に示すように九州大学の場合、留学生数全体に対する学部学生数は1割程度と少なく、修士、博士課程の学生及び大学院に入学予定の研究生が9割を占める。出身国としては、中国、韓国で7割近くを占めている状況は日本全体の傾向と同じであるが、インドネシアが第3位であるのが九州大学の特徴である。資源エネルギー関係を中心に日本人学生の現地でのインターンシップや教員レベルでの交流が活発に行われているのも一因とみられる。

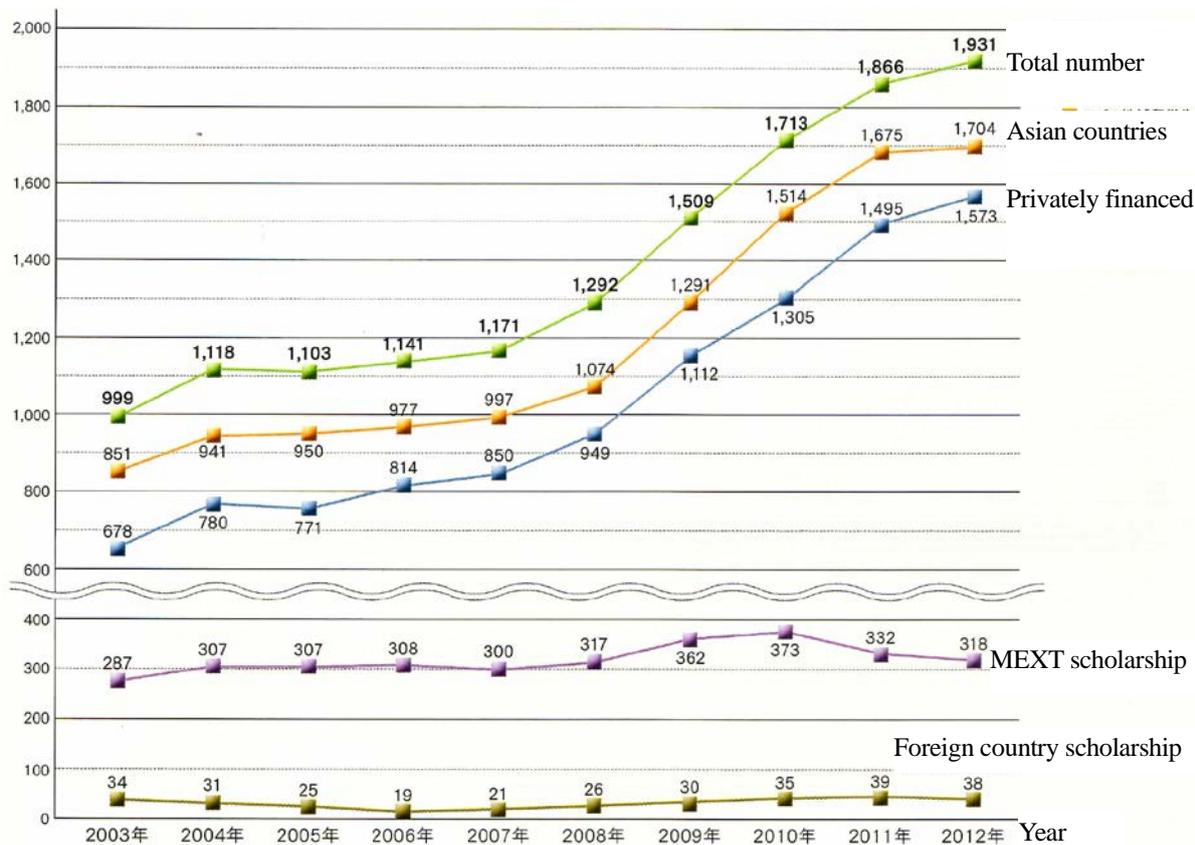
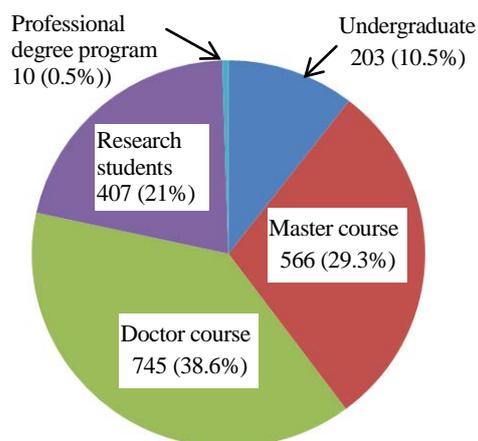


Fig.1 Number of international students in the Kyushu University



Country	Number of students	Percentage
China	1076	55.7%
Korea	231	12.0%
Indonesia	113	5.9%
Malaysia	47	2.4%
Vietnam	44	2.3%
Thailand	39	2.0%
Taiwan	32	1.7%
Egypt	24	1.2%
USA	24	1.2%
France	21	1.1%
Bangladesh	21	1.1%
Myanmar	16	0.8%

Fig.2 Number of international students by course and country

## 2・2 留学生の卒業後の希望進路調査結果の例

留学生センターが実施している日本語講義を受講している工学系留学生や一部の文系学生を対象に卒業／終了後の進路に対するアンケート調査を行った結果では、約7割が日本企業への就職を希望している。帰国して就職するのは2割。残り1割は進学か進路未定であった。就職希望先としては図3に示すように自動車、電機、機械等の著名な企業の他に資源・エネルギー・環境関係の企業も多い。また、文系学生は教育・サービス分野を希望している。具体的な会社名は日常生活で目にする著名な企業が多くブランド志向が強いが、該当企業の業務内容の詳細までは把握していないと見られる。専門分野の産業が母国で発達していないことや、日本でキャリアを積んでから母国や帰ることも視野に入れている。

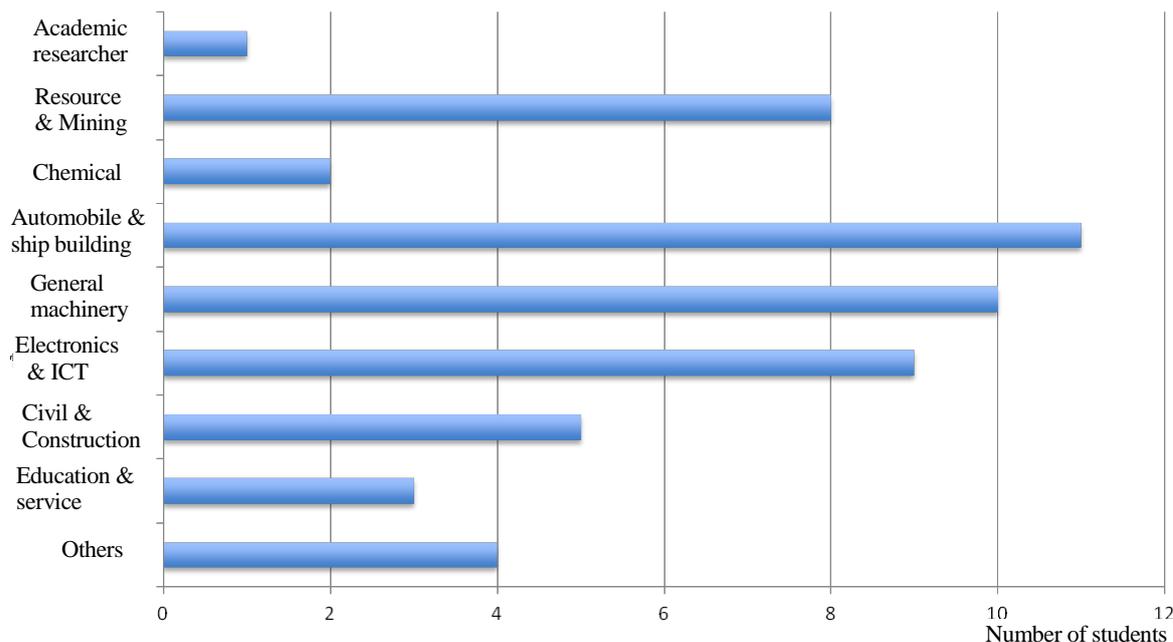


Fig.3 Japanese industries which international students wants to join

## 3. 留学生活用ニーズの増大

### 3・1 日本企業の海外展開とグローバル人材の必要性

1990年代初頭からの経済の国際化が急激に進展し日本企業の海外進出が加速されてきたが、海外工場や販売拠点の運営には、日本と現地の両方の言語を用いてコミュニケーションを行い、日本企業の経営システムや現地の文化習慣等を理解できるグローバル人材が必要となってきた。このようなグローバル人材の養成には一定の期間を要するため、日本人社員を現地に派遣／留学させて教育するだけでは十分な数を確保できないことが認識されるようになり、日本に留学している留学生を活用することが検討され始めた。もちろん、日本人学生を海外の大学に留学させたり、国際インターンシップなどでグローバル人材に育成することも試行され始めたが、まだ十分な数には達していない。また、日本の若者の人口減少に伴い、優秀な若年労働者が不足し日本企業の競争力衰退の危機感も背景にある。このように日本企業の海外における持続的発展には日本人材の国際化と日本を理解する海外人材の育成・活用の両輪が必要となる。

### 3・2 日本企業が留学生に期待するもの

日本企業／日系企業が留学生を採用する際に求める能力は、専門分野の能力のほかに日本語コミュニケーション能力、日本の企業文化やマネジメント方法への理解等がある。日本語コミュニケーション能力については漢字圏(中国や韓国)の学生に対しては会話力だけでなく読み書きの能力を求める場合が多い。非漢字圏の留学生へは通常の会話力のほかに、日本語で書いたE-mail程度は理解できる能力が求められる。これは、企業内の情報が殆

ど日本語のメールで飛び交うことが多く、メールの日本語を理解できないと情報難民になる恐れがあるためである。最近では翻訳ツールの高度化が図られており、これを利用している場合も多い。また、日本企業の文化／マネジメント方法への理解は、特に価値観を共有することが重要になる将来の外国人マネージャー候補に対して求められる。

#### 4. 九州大学における AQ プログラム(産業工学コース)

##### 4.1 アジア人財資金構想 (H20-24 年度) と産業工学コースの設置

経済産業省／文部科学省の「アジア人財資金構想」に基づいた、「エネルギーと環境を考えたモノづくり」をキーコンセプトにした産業工学コース (AQ プログラム) を平成 20 年度に工学府に設置した。大学院の工学系のシステム情報科学府、総合理工学府、システム生命科学府、統合新領域学府オートモティブサイエンス専攻も参加する組織とした。産業工学コースの位置付けは副専攻であり、参加学生は各々の学府の専攻に属し、主専攻で指定された授業科目の単位と産業工学コースの単位を取得して、各専攻から要求された修了要件を満たすことになる。通常の修士課程では 30 単位以上が修士の修了要件となっている。

##### (1) 産業工学コースのカリキュラムと特徴

産業工学コースの科目を下記に示す。産業工学コースのカリキュラムでは「日本ビジネス研修」や「ビジネス日本語」等の語学科目を必修とし、終了要件に算入できる単位として取得可能とした。また、従来の留学生のための授業科目を産業工学コース科目として改編すると共に、「エネルギー・環境工学特論」では、産業界から講師を派遣してもらい、エネルギーや環境に関連した最新の技術開発状況や製品の紹介、日本産業の将来戦略等の講義を実施した。また、「工学解析・計測特論」等では実際の機械の設計のプロセスを企業技術者に講義してもらう機会を設けた。

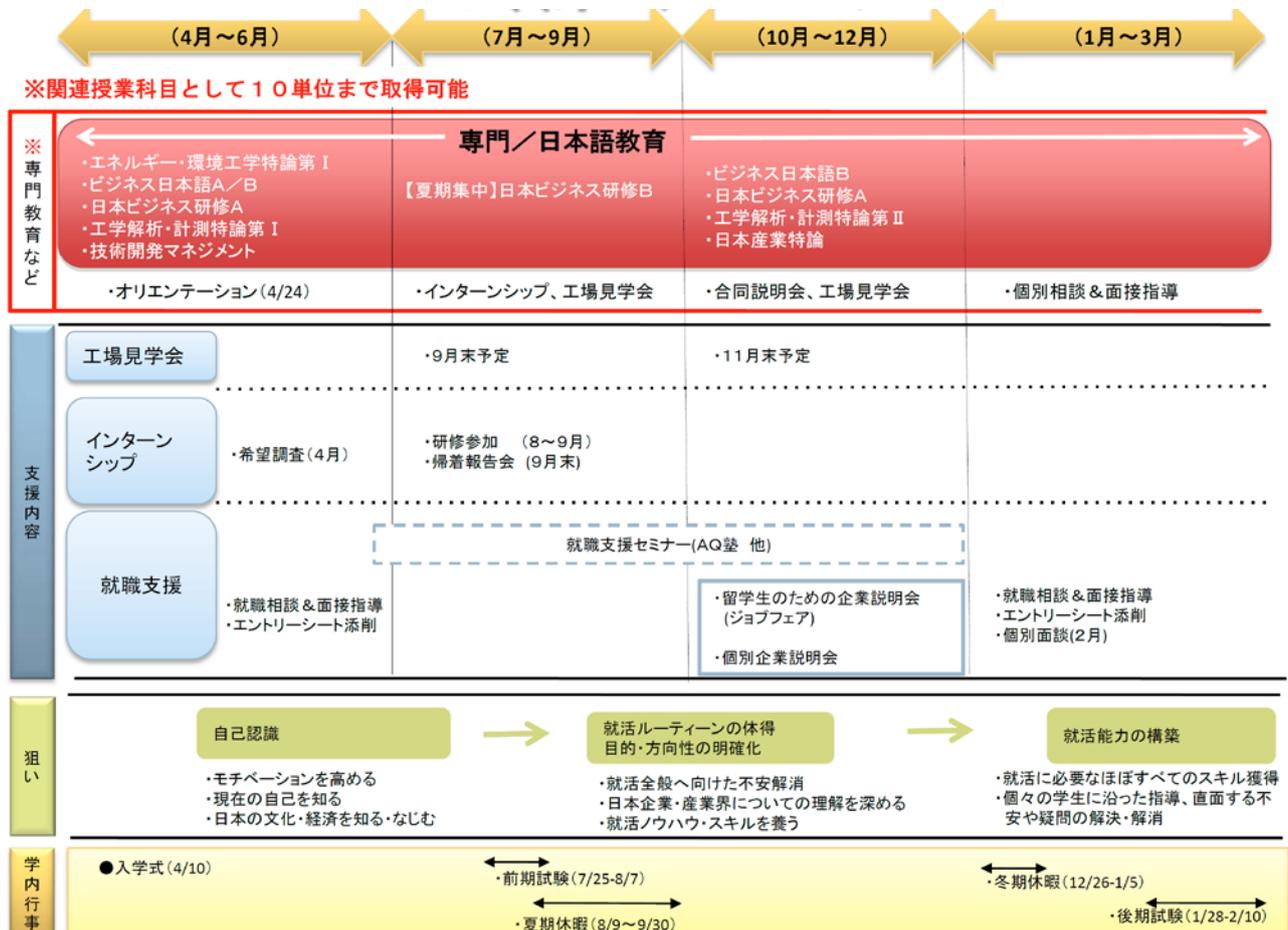
産業工学コース授業科目一覧 (※下記科目から、最低 10 単位取得すること)	
○必修科目 *選択科目	単位
○ エネルギー・環境工学特論第一	2
○ 日本ビジネス研修	2
○ ビジネス日本語・科学技術日本語演習	2
○ 企業連携インターンシップ	2
* 日本産業特論	2
* 工学解析・計測特論第一	2
* 工学解析・計測特論第二	2
* IT 応用特論第一	2
* IT 応用特論第二	2
* 技術開発マネジメント	2
* Intercultural Communication	2

##### (2) 産学連携体制

産業工学コースの目標 (出口) を日本／日系企業への就職とした。そのため、産業界との連携を強化するために大手企業と九州の地場企業からなる企業コンソーシアムを組織した。初年度 14 社。最終的には 40 社以上が参加している。コンソーシアム参加企業には、産学連携講義や夏季研修会への出講、インターンシップの受け入れ、ジョブフェアへの参加、工場見学受け入れなどの便宜を図って頂いた。

### (3) 年間スケジュール

年間のスケジュールを下記に示す。産業工学コースの授業科目は一般の講義日程に組み込まれて実施される。日本語関係の講座は通年で開催し、週6コマ以上の開講で日本語能力の向上に力を入れている。



### (4) プログラム実施状況

図4に日本語講座の開催状況を示すが、少人数クラスとして個々の学生の能力に応じてきめ細かい指導ができるように配慮している。また、ビジネスマナーや敬語の使い方の訓練や日本人学生を交えた討論会なども開催して、実践的なコミュニケーション能力の向上を図っている。



Fig.4 Japanese language class

産業界から講師を招く「エネルギー・環境工学特論」では、企業の幹部による環境に配慮したモノづくりや日本独自の経営理念やマネジメント方法の講義を実施し、留学生に日本産業の現況を理解させると共に夏休みのインターシップの事前学習にも役立つように前期に実施している。図5に示すような「工学解析・計測特論第一」の講義では、企業の技術者による実物やCADシステムを用いたモノづくりに必要な解析や設計技術に関する演習も取り入れている。

夏休み前にはインターシップに関する説明会を開催し、更に参加学生の希望を聴取して企業とのマッチングを行う。また、インターシップ期間中に企業を訪問し、研修状況や日本語でのコミュニケーションの問題等を打ち合わせる。インターシップ終了後は、図6に示すような帰着報告会も実施する。また九州山口地区のコンソーシアム企業を中心に図7に示すような企業見学会を実施し、実際の製造現場の見学を行った。



Fig.5 Industry-university cooperative lecture



Fig.6 Report meeting of internship

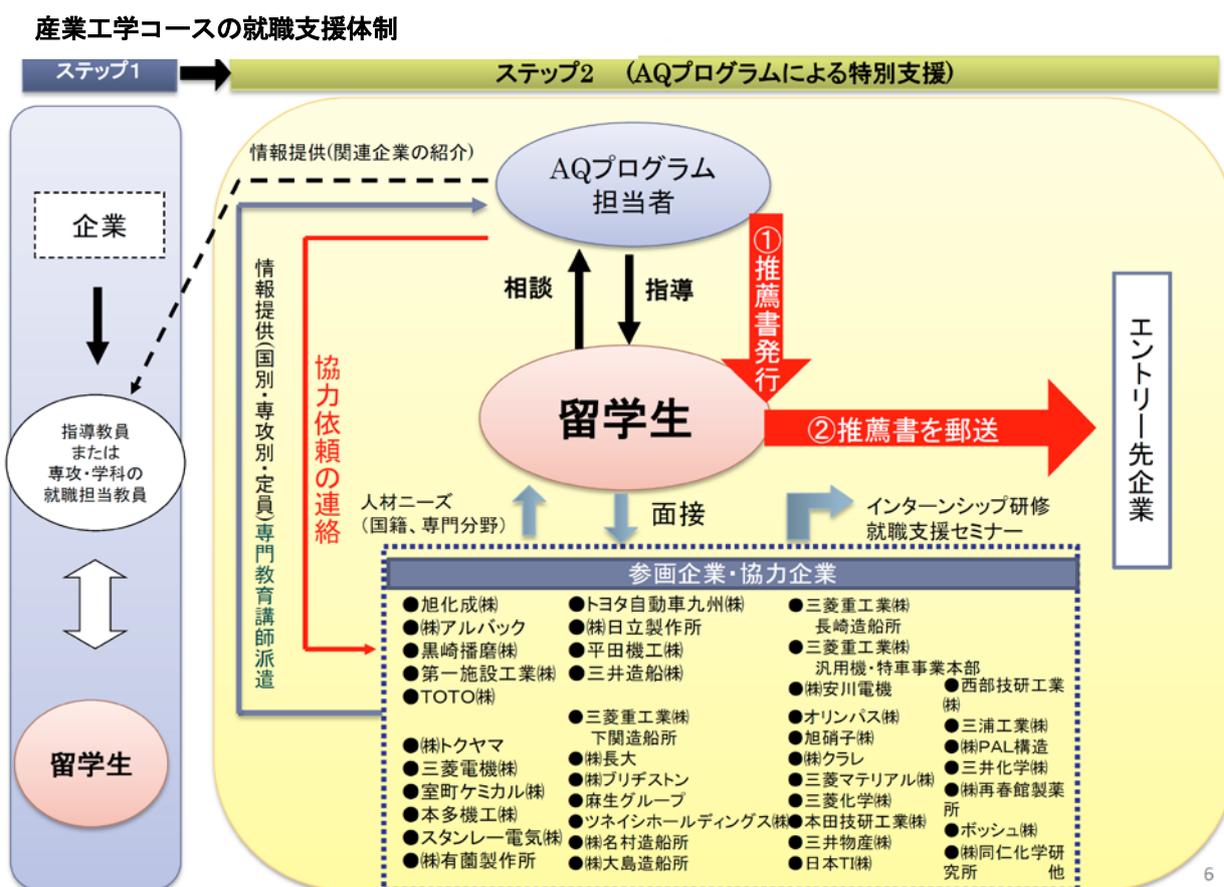


Fig.7 Company tours

## 4・2 就職支援体制とその成果

### (1) 就職支援体制

産業工学コース（AQプログラム）における就職支援体制を下記に示す。工学系大学院の場合、修士課程の就職支援は各専攻で実施しているが、留学生は推薦順位などで日本人学生に比べて不利になることが多く、また就職関連の情報入手やwebを利用したエントリーでも日本人と同じように扱われることが多く、書類選考段階で落ちることが多い。そこで産業工学コース（AQプログラム）では図9に示すような就職支援体制をとっている。従来の各専攻における就職支援体制を補完する形で、コンソーシアム企業の協力を得ながら留学生の就職支援を行っていく体制を構築した。また、就職関係書類を提出する場合にも十分な添削を行うとともに、産業工学コース独自の推薦書も該当企業に送付している。



エントリーシート作成や面接対策等の就職活動支援に関しては、図8に示すように専門家による体系的な指導会（AQ塾）を継続的に開催した。また、留学生を採用する予定の企業と九大留学生の直接のマッチングの機会を設けるために、図9に示すような「留学生のためのジョブフェア」を開催している。毎年、製造業を中心に40社以上の参加があり、産業工学コース以外の留学期も参加可能としたので、200名以上の留学生が会場を訪れている。



## 5. 自立化への取り組み

国からのプロジェクト予算支援と国費奨学金の支給は平成 22 年度開始の第 3 期生までであり、平成 23 年度からは九大の自立化プログラムとして私費留学生を対象として継続実施中である。事業仕分けなどの影響で国からの支援が予定より早く終了したので、海外での積極的なリクルート活動は難しくなったが、留学生の増加の現状を考慮して平成 23 年度からは大学院合格者の中から産業工学コースへの参加者を募集することにした。平成 25 年度は 30 名以上の応募があり、面接試験を行って私費留学生 17 名を 6 期生として受け入れている。

プログラムの自立化の問題点は、従来のような専任スタッフの雇用が不可能になり、学内リソースを活用したギリギリの人員で運営していかざるを得ないことである。日本語教育は留学生センターの日本語教育部門に担当してもらい、工学府の国際交流支援室の協力を得ながら事務スタッフ 2 人と留学生担当教員でプロジェクトを運営している。また企業からの講師派遣等の費用もコンソーシアム企業に自己負担をお願いしている。

## 6. むすび

若者の人口が減少している我が国において、国力の維持向上には優秀な若手人材の確保と育成が喫緊の課題であり、優秀な外国人留学生の日本での活用は避けては通れない。また、最近では日本人学生のグローバル人材化への取り組みも開始されており、これらの二つの施策を若手人材育成の両輪として継続的に実施していく仕組みを構築していかなければならない。従来の教育システムにこのような新しいシステムを追加することについては、事務や教員の負担の増加を伴うので、プロジェクト終了後の同じ仕組みの継続はこれまでは難しかった。しかしながら、円安に振れている現在の経済状況下でも日本企業の海外進出は続いており、グローバル人材を確保育成していくこのような新しい仕組みを継続していく努力は国家的見地からも必要である。

## 文 献

- (1) アジア人財資金構想ホームページ, <http://www.ajinzai-sc.jp/asia.html>